

平成28年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第104号
平成29年8月18日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

石垣直紀

平成28年度一般会計並びに特別会計決算および
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度大東市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	2
A 収支全般	
1 一般会計および特別会計	5
2 財務分析（普通会計）	8
B 一般会計	
1 決算額の状況	13
2 財政収支の状況	13
3 歳入	14
4 歳出	22
C 特別会計	
1 国民健康保険特別会計	33
2 交通災害共済事業特別会計	40
3 火災共済事業特別会計	42
4 都市開発資金特別会計	45
5 介護保険特別会計	47
6 後期高齢者医療保険特別会計	50
D 財産および基金	
1 公有財産の状況	55
2 物品の状況	57
3 債権の状況	58
4 基金の状況	59

E 基金の運用状況

1 物品調達基金	6 3
2 土地開発基金	6 4
3 生活福祉資金貸付基金	6 5
4 奨学貸付基金	6 6

決算審査資料

第1表 平成28年度歳入歳出決算総括表	7 0
第2表 歳入款別一覧表	7 2
第3表 歳出款別一覧表	7 8
第4表 歳入款別前年度比較表	8 4
第5表 歳出款別前年度比較表	8 7

I 審査の対象

平成28年度 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 財産および基金
- 〃 基金の運用状況

II 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月18日

III 審査の方法

- 1 審査に付された平成28年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書および財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計および基金の収入支出が合法的かつ的確に行われているか、またその計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理および各基金の運用状況等について、証拠書類や台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

IV 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書および基金の運用状況を示す書類等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計および財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0 又は 0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・増加比率が 1,000 % 以上のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 收 支 全 般

A 収 支 全 般

1 一般会計および特別会計

平成28年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、

歳入 69,746,694 千円

歳出 68,671,339 千円 となった。

これを前年度と比べると、

歳入は 732,188 千円 (1.1%) の増

歳出も 67,214 千円 (0.1%) の増となっている。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で 1,075,355 千円の黒字、翌年度への繰越財源 391,055 千円を控除した実質収支では 684,300 千円の黒字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、A-1表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入

A - 1 表

会計別		歳入			歳	
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度
一般会計		千円 41,671,159	千円 41,459,820	千円 211,339	千円 40,817,447	千円 40,438,743
特別 会計	国民健康保険	17,857,990	17,789,668	68,322	17,995,806	18,635,914
	交通災害共済	21,171	18,253	2,918	19,157	14,669
	火災共済	21,152	14,424	6,728	12,335	6,299
	都市開発資金	45,308	51,102	△ 5,794	45,308	51,102
	介護保険	8,707,669	8,336,362	371,307	8,373,020	8,125,911
	後期高齢者 医療保険	1,422,245	1,344,877	77,368	1,408,266	1,331,487
	計	28,075,535	27,554,686	520,849	27,853,892	28,165,382
合計		69,746,694	69,014,506	732,188	68,671,339	68,604,125

(参考)

会計別		歳入			歳	
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度
普通会計		千円 41,406,085	千円 41,326,999	千円 79,086	千円 40,543,557	千円 40,297,798

歳出総括および前年度比較

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支		
	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	378,704	391,055	60,861	330,194	462,657	960,216
	△ 640,108	-	-	-	△ 137,816	△ 846,246
	4,488	-	-	-	2,014	3,584
	6,036	-	-	-	8,817	8,125
	△ 5,794	-	-	-	-	-
	247,109	-	-	-	334,649	210,451
	76,779	-	-	-	13,979	13,390
	△ 311,490	-	-	-	221,643	△ 610,696
	67,214	391,055	60,861	330,194	684,300	349,520

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支		
	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	245,759	391,055	60,861	330,194	471,473	968,340

2 財務分析（普通会計）

（1）実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

A-2表

区 分	28年度	27年度	26年度
実 質 収 支 額	471,473 千円	968,340 千円	683,935 千円
標 準 財 政 規 模	23,768,332	23,896,615	23,345,233
実 質 収 支 比 率	2.0 %	4.1 %	2.9 %

平成28年度の実質収支比率は2.0%となり、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

（2）経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等+減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性あるいは弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の経済環境の悪化により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

A-3表

区 分		28年度	27年度	26年度
分子	経常経費充当一般財源等	24,226,299 千円	23,181,821 千円	22,926,232 千円
分母	経常一般財源収入	22,571,557	23,349,287	21,743,477
	臨時財政対策債	1,163,653	1,100,000	2,050,000
	計	23,735,210	24,449,287	23,793,477
経常収支比率		102.1 %	94.8 %	96.4 %

平成28年度の経常収支比率は102.1%となり、前年度に比べ7.3ポイント上昇した。

(3) 実質公債費比率

[算 式]

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A ----- 地方債元利償還金

B ----- 準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C ----- A、Bに充てられた特定財源

D ----- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E ----- 標準財政規模

[備 考]

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金および準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等の負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、また35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

平成28年度の実質公債費比率は3.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

A-4 表

区 分		28年度	27年度	26年度
当 年 度 発 行 額		1,997,553 ^{千円}	2,340,900 ^{千円}	3,246,000 ^{千円}
元 利 償 還 額		3,867,947	3,680,917	3,781,743
	元 金	3,480,062	3,242,740	3,310,035
	利 子	387,885	438,177	471,708
年 度 末 現 在 高		37,136,161	38,618,670	39,520,510
実質公債費 比 率	3 ケ 年 平 均	3.9 %	3.6 %	3.1 %

(注) 平成28年度の実質公債費比率は暫定値である。

B 一 般 会 計

B 一般会計

1 決算額の状況

平成28年度一般会計決算額は、歳入総額 41,671,159 千円、歳出総額 40,817,447 千円で、前年度に比べ歳入で 211,339 千円 (0.5%) の増、歳出で 378,704 千円 (0.9%) の増となった。決算額の推移は、B-1表のとおりである。

決算額の推移

B-1表

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
歳入	決 算 額 (千円)	41,671,159	41,459,820	39,158,074	42,301,830	40,287,047
	対前年度比 (%)	100.5	105.9	92.6	105.0	94.7
	24年度を100とした指数 (%)	103.4	102.9	97.2	105.0	100.0
歳出	決 算 額 (千円)	40,817,447	40,438,743	38,402,207	41,559,128	39,433,942
	対前年度比 (%)	100.9	105.3	92.4	105.4	94.2
	24年度を100とした指数 (%)	103.5	102.5	97.4	105.4	100.0

2 財政収支の状況

財政収支の状況は、歳入 41,671,159 千円から歳出 40,817,447 千円を引いた形式収支で 853,712 千円の黒字、翌年度への繰越財源 391,055 千円を控除した実質収支でも 462,657 千円の黒字となっている。尚、単年度収支は 497,559 千円の赤字である。財政収支の推移は、B-2表のとおりである。

財政収支

B-2表

年度	決 算 額		形 式 収 支 額 (A) - (B) (C)	翌年度に繰 越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28	41,671,159	40,817,447	853,712	391,055	462,657	960,216	△ 497,559
27	41,459,820	40,438,743	1,021,077	60,861	960,216	682,849	277,367
26	39,158,074	38,402,207	755,867	73,018	682,849	514,052	168,797
25	42,301,830	41,559,128	742,702	228,650	514,052	707,625	△ 193,573
24	40,287,047	39,433,942	853,105	145,480	707,625	651,766	55,859

3 歳 入

(1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は41,671,159千円で、予算現額44,166,612千円に対し、2,495,453千円の減、執行率は94.3%である。また調定額42,535,632千円に対し、収納率は98.0%、収入未済額は不納欠損額64,746千円を控除して799,727千円となっている。

歳入決算額の推移は、B-3表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 内 訳

B-3表

年度	予 算 額 a	調 定 額 b	収 入 済 額			不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
			金 額 c	予算執行率	収納率		
28	44,166,612 千円	42,535,632 千円	41,671,159 千円	94.3 %	98.0 %	64,746	799,727
27	42,531,481	42,516,681	41,459,820	97.5	97.5	71,811	985,050
26	39,692,646	40,406,565	39,158,074	98.7	96.9	79,291	1,169,200
25	43,427,777	43,697,425	42,301,830	97.4	96.8	77,632	1,317,963
24	41,680,915	41,843,376	40,287,047	96.7	96.3	120,943	1,435,386

① 市 税

市税は調定額17,259,310千円に対し、収入済額は16,789,827千円（還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。）で、前年度の収入済額に比べ112,372千円減少し、市税収入が歳入総額に占める割合は0.5ポイント低下して40.3%となった。また徴収率は97.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

市税は市の自主財源の多くを占める収入であり、今後とも課税客体の的確な把握と徴収率の向上になお一層の努力を行われたい。

市税の年度別比較はB-4表のとおり、また税目別の前年度比較はB-5表のとおりである。

市 税 年 度 別 比 較

B-4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		徴収率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	増減率		
28	17,259,310 千円	16,789,827 千円	△ 112,372 千円	△ 0.7 %	97.3 %	40.3 %
27	17,558,724	16,902,199	198,336	1.2	96.3	40.8
26	17,590,064	16,703,863	45,410	0.3	95.0	42.7
25	17,704,020	16,658,453	577	0.0	94.1	39.4
24	17,858,388	16,657,876	△ 482,491	△ 2.8	93.3	41.3

市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

B-5表

税 目		収 入 済 額		増 減 額	前年度対比
		28年度	27年度		
現 年 課 税 分	市民税(個人分)	5,545,961 千円	5,522,638 千円	23,323 千円	100.4 %
	市民税(法人分)	1,209,094	1,365,139	△ 156,045	88.6
	固定資産税	7,113,883	7,034,104	79,779	101.1
	国有資産等所在 市町村交付金	145,756	140,050	5,706	104.1
	軽自動車税	149,948	117,715	32,233	127.4
	市たばこ税	843,017	873,307	△ 30,290	96.5
	都市計画税	1,513,990	1,500,287	13,703	100.9
	入湯税	2,133	2,083	50	102.4
	計	16,523,782	16,555,323	△ 31,541	99.8
滞 納 繰 越 分	市民税(個人分)	147,374	178,712	△ 31,338	82.5
	市民税(法人分)	3,965	5,932	△ 1,967	66.8
	固定資産税	91,461	130,773	△ 39,312	69.9
	軽自動車税	3,921	3,879	42	101.1
	都市計画税	19,324	27,580	△ 8,256	70.1
	計	266,045	346,876	△ 80,831	76.7
合 計		16,789,827	16,902,199	△ 112,372	99.3

ア 現 年 課 税 分

調定額 16,663,725 千円に対し収入済額は 16,523,782 千円で、徴収率は 99.2% である。前年度に比べ調定額は 0.5% の減、収入済額で 0.2% の減である。徴収率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

現 年 課 税 分

B-6表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
28	16,663,725 千円	16,523,782 千円	99.2 %
27	16,742,799	16,555,323	98.9
26	16,607,796	16,367,883	98.6
25	16,612,002	16,321,253	98.2
24	16,689,901	16,359,833	98.0

イ 滞 納 繰 越 分

調定額595,585千円に対し収入済額は266,045千円で、徴収率は44.7%である。前年度に比べ調定額は27.0%の減、収入済額で23.3%の減である。徴収率は前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

滞 納 繰 越 分

B-7表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
28	595,585 千円	266,045 千円	44.7 %
27	815,925	346,876	42.5
26	982,268	335,980	34.2
25	1,092,018	337,200	30.9
24	1,168,487	298,043	25.5

ウ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損額については、前年度に比べ5,066千円(8.3%)減少している。

市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B-8表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円
市民税 (個人・法人)	28	1,062 件	15,132 千円	1,097 件	10,182 千円	2,159 件	25,314 千円
	27	912	15,047	1,193	17,828	2,105	32,875
固定資産税	28	1,559	20,224	775	4,011	2,334	24,235
	27	497	16,697	379	5,410	876	22,107
軽自動車税	28	190	454	478	960	668	1,414
	27	234	467	394	1,056	628	1,523
都市計画税	28	1,559	4,348	775	847	2,334	5,195
	27	497	3,568	379	1,151	876	4,719
計	28	4,370	40,158	3,125	16,000	7,495	56,158
	27	2,140	35,779	2,345	25,445	4,485	61,224

② 地 方 譲 与 税

決算額は183,238千円で、前年度に比べ7,384千円(3.9%)の減である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は22,140千円で、前年度に比べ5千円(0.0%)の減である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は74,765千円で、前年度に比べ5,430千円(7.8%)の増である。

⑤ 地方交付税

決算額は4,548,592千円で、前年度に比べ228,987千円(4.8%)の減である。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は16,547千円で、前年度に比べ1,511千円(8.4%)の減である。

⑦ 分担金及び負担金

決算額は381,104千円で、前年度に比べ3,703千円(1.0%)の減である。

⑧ 使用料及び手数料

決算額は714,990千円で、前年度に比べ19,538千円(2.7%)の減である。
使用料及び手数料の内訳はB-9表のとおりである。

使用料及び手数料収入の年度比較

B-9表

科目	年度	調定額 a	収入済額 b	前年度比	不納欠損額	収入未済額	収納率 b/a
使用料	28	453,534 千円	310,291 千円	95.2 %	336 千円	142,907 千円	68.4 %
	27	475,954	326,075	98.6	136	149,743	68.5
手数料	28	431,932	404,699	99.1	3,906	23,327	93.7
	27	433,976	408,453	100.1	3,489	22,034	94.1
計	28	885,466	714,990	97.3	4,242	166,234	80.7
	27	909,930	734,528	99.4	3,625	171,777	80.7

⑨ 国庫支出金

決算額は7,523,907千円で、前年度に比べ534,727千円(7.7%)の増で、収入済額の内訳は、国庫負担金が5,880,639千円で前年度比2.9%の増、国庫補助金は1,577,090千円で27.0%の増、委託金は66,178千円で89.9%の増である。

⑩ 府支出金

決算額は3,183,628千円で、前年度に比べ183,413千円(5.4%)の減である。
収入済額の内訳は、府負担金が2,332,598千円で前年度比7.1%の増、府補助金は642,560千円で28.7%の減、委託金は208,470千円で27.3%の減である。

⑪ 財産収入

決算額は62,348千円で、前年度に比べ42,721千円(40.7%)の減である。
収入済額の内訳は、財産運用収入が47,412千円で前年度比12.4%の減、財産売払収入が14,936千円で70.7%の減である。

⑫ 寄付金

決算額は437,762千円で、前年度に比べ219,384千円(33.4%)の減である。

収入済額の主なものは、総務費寄付金 428,280 千円である。

⑬ 繰入金

決算額は1,189,758千円で、前年度に比べ763,663千円（179.2%）の増である。
繰入金の内訳は、B-10表のとおりである。

繰入金 の 状 況

B-10表

内 訳		28年度	27年度	増減額	増減率
基 金 か ら の 繰 入 金	財政調整基金繰入金	360,000 ^{千円}	- ^{千円}	360,000 ^{千円}	皆増 [%]
	減債基金繰入金	391,180	161,427	229,753	142.3
	緑化基金繰入金	2,251	2,447	△ 196	△ 8.0
	福祉基金繰入金	2,061	37,591	△ 35,530	△ 94.5
	スポーツ振興基金繰入金	8,361	6,825	1,536	22.5
	市営住宅整備基金繰入金	17,700	8,500	9,200	108.2
	教育文化基金繰入金	94,895	59,032	35,863	60.8
	大東市安全で安心なまち づくり基金繰入金	3,000	8,366	△ 5,366	△ 64.1
	大東市魅力づくり基金繰入金	22,445	-	22,445	皆増
	災害対策基金繰入金	2,356	-	2,356	皆増
	子ども基金繰入金	1,941	-	1,941	皆増
	計	906,190	284,188	622,002	218.9
	介護保険特別会計からの繰入金		283,568	141,907	141,661
計		1,189,758	426,095	763,663	179.2

⑭ 諸収入

決算額は1,096,069千円で、前年度に比べ253,479千円（30.1%）の増である。
諸収入の内訳は、B-11表のとおりである。

諸 収 入 内 訳 表

B-11表

項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及び過料	75,181 <small>千円</small>	75,181 <small>千円</small>	- <small>千円</small>	- <small>千円</small>
市預金利子	280	280	-	-
貸付金元利収入	4,203	1,591	-	2,612
受託事業収入	1	1	-	-
雑 入	1,124,213	1,019,016	1,629	103,568
計	1,203,878	1,096,069	1,629	106,180

⑮ 市 債

決算額は1,997,553千円で前年度に比べ343,347千円（14.7%）の減である。
市債の歳入総額に占める割合は4.8%で前年度に比べて0.8ポイント低下している。
市債発行額の年度比較は、B-12表のとおりである。

市 債 発 行 額 年 度 比 較

B-12表

目	28年度決算額	27年度決算額	増減額	
			増減額	増減率
民生債	73,900 <small>千円</small>	567,600 <small>千円</small>	△ 493,700 <small>千円</small>	△ 87.0 %
土木債	237,000	137,700	99,300	72.1
消防債	45,800	40,900	4,900	12.0
教育債	477,200	494,700	△ 17,500	△ 3.5
臨時財政対策債	1,163,653	1,100,000	63,653	5.8
計	1,997,553	2,340,900	△ 343,347	△ 14.7

⑯ 繰 越 金

平成27年度から平成28年度への繰越金は1,021,077千円で、前年度に比べ265,209千円（35.1%）の増である。

⑰ 利子割交付金

決算額は20,697千円で、前年度に比べ27,423千円(57.0%)の減である。

⑱ 地方消費税交付金

決算額は2,212,938千円で、前年度に比べ301,935千円(12.0%)の減である。

⑲ 地方特例交付金

決算額は74,156千円で、前年度に比べ2,846千円(3.7%)の減である。

⑳ 配当割交付金

決算額は75,467千円で、前年度に比べ37,414千円(33.1%)の減である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は44,596千円で、前年度に比べ79,186千円(64.0%)の減である。

4 歳 出

(1) 歳 出 の 概 要

支出済額は40,817,447千円で、予算現額44,166,612千円に対し3,349,165千円の減で執行率は92.4%である。ここからさらに翌年度繰越額1,228,727千円を差し引いた不用額は2,120,438千円となっている。

歳 出 の 概 要 年 度 比 較

B-13表

年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率
		金 額	対前年度比			
28	44,166,612 千円	40,817,447 千円	100.9 %	1,228,727 千円	2,120,438 千円	92.4 %
27	42,531,481	40,438,743	105.3	473,851	1,618,887	95.1
26	39,692,646	38,402,207	92.4	310,480	979,959	96.7
25	43,427,777	41,559,128	105.4	669,565	1,199,084	95.7
24	41,680,915	39,433,942	94.2	848,611	1,398,362	94.6

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、B-14表のとおりである。

義務的経費は前年度に比べ、人件費が3.0%、扶助費が5.4%、公債費が5.7%それぞれ増加し、全体では4.8%の増加となった。

その他の経費では、投資的経費が29.4%、積立金が35.1%、投資及び出資金・貸付金が7.6%それぞれ減少する一方、物件費が2.1%、維持補修費が45.8%、補助費等が7.0%、繰出金が1.6%それぞれ増加した。

性 質 別 歳 出 の 状 況

B-14表

経 費 別	28年度決算額 A	27年度決算額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
人 件 費	5,358,479 <small>千円</small>	5,202,116 <small>千円</small>	156,363 <small>千円</small>	3.0 %
扶 助 費	11,817,710	11,211,508	606,202	5.4
公 債 費	3,846,855	3,638,466	208,389	5.7
(義務的経費 計)	21,023,044	20,052,090	970,954	4.8
投 資 的 経 費	2,075,232	2,940,091	△ 864,859	△ 29.4
物 件 費	6,759,049	6,617,641	141,408	2.1
維 持 補 修 費	178,172	122,175	55,997	45.8
補 助 費 等	5,318,738	4,971,157	347,581	7.0
積 立 金	599,662	923,689	△ 324,027	△ 35.1
投資及び出資金 ・ 貸 付 金	273,520	295,995	△ 22,475	△ 7.6
繰 出 金	4,590,030	4,515,905	74,125	1.6
計	40,817,447	40,438,743	378,704	0.9

(3) 目的別歳出の状況

① 議 会 費

予算現額 318,323 千円に対し支出済額は 308,816 千円で、執行率は 97.0%、不用額は 9,507 千円である。支出済額を前年度と比べると 13,927 千円 (4.3%) の減である。

② 総 務 費

予算現額 4,992,749 千円に対し支出済額は 4,149,173 千円で、執行率は 83.1%、不用額は翌年度繰越額 222,927 千円を控除した 620,649 千円である。支出済額を前年度と比べると 54,457 千円 (1.3%) の減である。減少したものは統計調査費 43,566 千円 (90.5%)、総務管理費 38,677 千円 (1.2%)、徴税費 27,318 千円 (5.9%) であり、増加した主なものは戸籍住民基本台帳費 30,855 千円 (13.7%)、選挙費 23,129 千円 (21.7%) である。

総務費内訳

B-15表

項	予算現額	支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
			%			
総務管理費	4,093,848 千円	3,295,681 千円	△ 1.2	213,510 千円	584,657 千円	80.5 %
徴 税 費	452,631	437,646	△ 5.9	-	14,985	96.7
戸籍住民 基本台帳費	283,960	255,749	13.7	9,417	18,794	90.1
選 挙 費	129,870	129,505	21.7	-	365	99.7
統計調査費	6,202	4,598	△ 90.5	-	1,604	74.1
監査委員費	26,238	25,994	4.5	-	244	99.1
計	4,992,749	4,149,173	△ 1.3	222,927	620,649	83.1

③ 民 生 費

予算現額 21,203,814 千円に対し支出済額は 20,293,694 千円で、執行率は 95.7%、不用額は翌年度繰越額 51,776 千円を控除した 858,344 千円である。支出済額を前年度と比べると 272,957 千円 (1.4%) の増である。増加した主なものは社会福祉費 622,508 千円 (12.2%)、老人福祉費 414,698 千円 (13.3%) であり、減少したものは児童福祉費 796,096 千円 (8.6%) である。

民生費内訳

B-16表

項	予算現額	支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
			%			
民生管理費	150,543 千円	139,517 千円	0.6	- 千円	11,026 千円	92.7 %
社会福祉費	5,901,305	5,743,746	12.2	4,615	152,944	97.3
老人福祉費	3,767,576	3,522,694	13.3	43,300	201,582	93.5
児童福祉費	8,666,362	8,407,364	△ 8.6	3,861	255,137	97.0
生活保護費	2,718,028	2,480,373	1.3	-	237,655	91.3
計	21,203,814	20,293,694	1.4	51,776	858,344	95.7

④ 衛 生 費

予算現額 3,226,738 千円に対し支出済額は 3,120,728 千円で、執行率は 96.7%、不用額は 106,010 千円である。支出済額を前年度と比べると 172,732 千円 (5.9%) の増である。増加したものは、清掃費 187,793 千円 (9.1%)、保健医療福祉センター費 3,841 千円 (1.4%) であり、減少したものは保健衛生費 18,902 千円 (3.1%) である。

衛 生 費 内 訳

B-17表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	635,843 千円	596,403 千円	△ 3.1 %	- 千円	39,440 千円	93.8 %
清 掃 費	2,295,147	2,241,482	9.1	-	53,665	97.7
保健医療福祉 センター費	295,748	282,843	1.4	-	12,905	95.6
計	3,226,738	3,120,728	5.9	-	106,010	96.7

⑤ 農 林 費

予算現額 45,766 千円に対し支出済額は 39,875 千円で、執行率は 87.1%、不用額は 5,891 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,757 千円 (6.5%) の減である。

⑥ 商 工 費

予算現額 107,871 千円に対し支出済額は 96,034 千円で、執行率は 89.0%、不用額は 11,837 千円である。支出済額を前年度と比べると 138,966 千円 (59.1%) の減である。

⑦ 土 木 費

予算現額 4,080,578 千円に対し支出済額は 3,844,473 千円で、執行率は 94.2%、不用額は翌年度繰越額 21,365 千円を控除した 214,740 千円である。支出済額を前年度と比べると 235,673 千円 (6.5%) の増である。増加した主なものは都市計画費 265,584 千円 (11.4%)、道路橋りょう費 140,491 千円 (22.6%) であり、減少した主なものは土木管理費 166,008 千円 (72.3%) である。

土 木 費 内 訳

B-18表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			%			
土木管理費	73,378 千円	63,746 千円	△ 72.3	-	9,632 千円	86.9 %
道路橋りょう費	786,338	761,847	22.6	-	24,491	96.9
都市計画費	2,740,549	2,597,947	11.4	10,910	131,692	94.8
住 宅 費	162,574	154,368	14.8	-	8,206	95.0
河 川 費	317,739	266,565	△ 8.3	10,455	40,719	83.9
計	4,080,578	3,844,473	6.5	21,365	214,740	94.2

⑧ 消 防 費

予算現額 1,383,451 千円に対し支出済額は 1,378,368 千円で、執行率は 99.6%、不用額は 5,083 千円である。支出済額を前年度と比べると 96,169 千円 (7.5%) の増である。

⑨ 教 育 費

予算現額 4,902,290 千円に対し支出済額は 3,739,402 千円で、執行率は 76.3%、不用額は翌年度繰越額 932,659 千円を控除した 230,229 千円である。支出済額を前年度と比べると 397,052 千円 (9.6%) の減である。減少したものは小学校費 503,380 千円 (31.9%)、幼稚園費 21,638 千円 (8.3%)、社会教育費 148 千円 (0.0%) であり、増加したものは中学校費 93,986 千円 (10.1%)、教育総務費 22,395 千円 (4.3%)、保健体育費 11,733 千円 (17.2%) である。

教 育 費 内 訳

B-19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	546,837 千円	538,766 千円	4.3 %	- 千円	8,071 千円	98.5 %
小学校費	1,396,561	1,076,498	△ 31.9	229,328	90,735	77.1
中学校費	1,810,137	1,021,521	10.1	703,331	85,285	56.4
幼稚園費	252,939	238,746	△ 8.3	-	14,193	94.4
社会教育費	809,557	783,996	0.0	-	25,561	96.8
保健体育費	86,259	79,875	17.2	-	6,384	92.6
計	4,902,290	3,739,402	△ 9.6	932,659	230,229	76.3

⑩ 公 債 費

予算現額 3,861,701 千円に対し支出済額は 3,846,855 千円で、執行率は 99.6%、不用額は 14,846 千円である。支出済額を前年度と比べると 208,389 千円 (5.7%) の増である。

なお公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 9.4% となり、前年度に比べて 0.4 ポイント上昇している。

⑪ 諸 支 出 金

予算現額 380 千円に対し支出済額は 29 千円で、執行率は 7.6% である。支出済額を前年度と比べると 57 千円 (66.3%) の減である。

⑫ 予 備 費

予備費充当額は 7,049 千円で、その内訳は B-20 表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B-20表

款	項	目	充 当 額
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	1,855 ^{千円}
消 防 費	消 防 費	水 防 費	854
		災 害 対 策 費	3,440
教 育 費	保健体育費	保 健 体 育 総 務 費	900
合 計			7,049

むすび

平成28年度の普通会計決算は、実質収支で4億71百万円の黒字となり、引き続き適正な財政収支を維持している。一方、本市において最も重視されるべき経常収支比率は102.1%となり、前年度の94.8%から7.3ポイント上昇して7年ぶりに100%を超える結果となった。

次に、平成28年度決算を審査した結果、次のとおり意見を述べる。

第一に、市税徴収率の向上が継続していることについてである。

市税徴収率は、平成23年度以降6年連続して上昇を続けている。平成28年度の市税徴収率は97.28%となり、前年度の96.26%から約1.0ポイント上昇した。この結果、北河内地域においては前年度と同じく7市中3位に位置し、府下31市中にあっては13位から11位へと上昇することとなった。市税徴収率が毎年度継続して向上することは大変立派なことであり、当職はこれを大いに評価したい。市税は市の一般財源の大勢を占める重要な収入であり、今後とも引き続いての努力を期待するものである。

第二に、財政構造の改革についてである。

平成28年度の経常収支比率は上記のとおり100%を超える結果となっている。平成28年度においても市は臨時財政対策債や借換債の発行を抑制し、後年度負担の軽減に努力されている。しかしながらここ数年は物件費、扶助費、公債費、補助費等の経常経費の増加額が毎年度10億円を超える傾向となっており、硬直した財政構造が固定化するのではないかと危惧している。市が経常的に実施する事業が経常的な収入で賄えていないことを示しており、財政構造の改革が急がれるところである。市の中期財政収支試算では、施設の長寿命化や公民連携による事業の効率化、公共施設の再編等の対策を講じることによって持続可能な財政運営を目指すこととされているが、より効果的な対策を優先して実施するとともに、改革のスピードを速められたい。

第三に、事務執行の是正等についてである。

平成28年度決算審査の過程で、事務執行について初歩的あるいは基本的なミスが散見

された。具体的には、平成28年度分の府補助金が誤って平成29年度の会計に入れられていた事例や出張の復命書に正当な専決者の決裁が行われていなかった事例等である。また、これ以外に委託料や補助金の事務執行について、より慎重かつ適正さが求められる事例があった。これらについては些細なこととして看過するのではなく、事務執行の基本に立ち返ることを改めて求めておきたい。

さらに、行政財産使用料の納期や一部事務事業の見直しの問題については、決算審査や定期監査等を通じて機会あるごとに指摘を行ってきたところである。しかしながら今回、決算審査において執行内容を確認したが、改善や見直しの動きは鈍く感じられた。改善や見直しを前に進めて頂くようお願いしておきたい。

平成28年度決算は、東坂市長2期目の初めての決算である。新庁舎整備計画や野崎駅・四条畷駅周辺整備事業の大規模プロジェクトが大きく動き始めるとともに、公民連携事業が新たなまちづくりの手法としてスタートを切った。その他の公約も次々と形となって我々の前に姿を現してきており、各施策の具体的な効果の発現に期待しているところである。当職としては、これらの施策が着実に進められ、「あふれる笑顔 幸せのまち」づくりが大いに前進することを期待するものである。

C 特別会計

C 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

平成28年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 17,857,990 千円 (0.4%増)

歳出 17,995,806 千円 (3.4%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 137,816 千円の赤字であり、単年度収支は 708,430 千円の黒字であった。

決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-1表

区 分	28年度	27年度	増 減	
予 算 現 額 A	19,534,169 千円	19,759,259 千円	△ 225,090 千円	
収 入 済 額 B	17,857,990	17,789,668	68,322	
支 出 済 額 C	17,995,806	18,635,914	△ 640,108	
歳入歳出差引額 (B-C) D	△ 137,816	△ 846,246	708,430	
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-	
実質収支額 (D-E) F	△ 137,816	△ 846,246	708,430	
前年度実質収支額 G	△ 846,246	△ 892,718	46,472	
単年度収支額 (F-G) H	708,430	46,472	661,958	
予算執行率	歳入 (B÷A) %	91.4	90.0	1.4
	歳出 (C÷A) %	92.1	94.3	△ 2.2

(2) 歳 入

収入済額は 17,857,990 千円で、前年度に比べ 68,322 千円 (0.4%) の増となっている。

歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較

C-2表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険税	3,691,798	3,793,285	97.3	6,757,858	6,944,176	97.3	3,068,079	2,981,583	102.9
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,120	2,120	100.0	2,593	2,494	104.0	2,593	2,494	104.0
国庫支出金	3,919,206	3,829,626	102.3	3,744,320	4,013,181	93.3	3,744,320	4,013,181	93.3
療養給付費等交付金	448,907	295,057	152.1	489,925	273,883	178.9	489,925	273,883	178.9
府支出金	767,310	763,110	100.6	863,535	783,524	110.2	863,535	783,524	110.2
共同事業交付金	4,340,831	4,559,358	95.2	3,863,923	3,992,944	96.8	3,863,923	3,992,944	96.8
諸収入	517,386	728,618	71.0	41,165	38,701	106.4	37,091	34,807	106.6
繰入金	2,061,339	2,064,309	99.9	2,002,335	1,983,478	101.0	2,002,335	1,983,478	101.0
前期高齢者交付金	3,785,270	3,723,774	101.7	3,786,189	3,723,774	101.7	3,786,189	3,723,774	101.7
計	19,534,169	19,759,259	98.9	21,551,843	21,756,155	99.1	17,857,990	17,789,668	100.4

① 国民健康保険税

収入済額は3,068,079千円で、前年度に比べ86,496千円(2.9%)増加している。徴収率は45.4%で前年度に比べ2.5ポイント上昇している。また不納欠損額は255,301千円で、前年度に比べ4,391千円(1.8%)増加している。

現年課税分では、調定額3,080,843千円に対し収入済額は2,696,156千円であり、前年度に比べ調定額は0.1%、収入済額は1.7%のそれぞれ増となっている。徴収率は87.5%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

また滞納繰越分では、調定額3,677,015千円に対し収入済額は371,923千円であり、前年度に比べ調定額は4.9%の減、収入済額は12.6%の増となっている。徴収率は10.1%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

保 險 税 の 状 況

C-3表 ア 税 率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
28	8.10/100	3.74/100	2.80/100	23,540 円	5,880 円	16,820 円
27	8.00/100	3.24/100	2.20/100	23,540	5,880	15,320

年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
28	33,900 円	9,220 円	- 円	520,000 円	170,000 円	160,000 円
27	32,400	6,720	-	510,000	160,000	140,000

イ 被保険者数

28年度(年間平均)	34,166人
27年度(年間平均)	36,104人

ウ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
28	3,080,843 千円	2,696,156 千円	87.5 %
27	3,077,539	2,651,258	86.1
26	3,194,732	2,736,859	85.7
25	3,389,966	2,869,714	84.7
24	3,468,886	2,909,251	83.9

エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
28	3,677,015 千円	371,923 千円	10.1 %
27	3,866,637	330,325	8.5
26	3,969,393	280,341	7.1
25	3,910,700	233,287	6.0
24	3,925,573	257,607	6.6

② 一 部 負 担 金

予算現額は2千円が計上されていたが、調定額、収入済額ともに0である。

③ 使用料及び手数料

収入済額は2,593千円で、前年度に比べ99千円(4.0%)の増である。

④ 国庫支出金

収入済額は3,744,320千円で、前年度に比べ268,861千円(6.7%)の減である。

⑤ 療養給付費等交付金

収入済額は489,925千円で、前年度に比べ216,042千円(78.9%)の増である。

⑥ 府支出金

収入済額は863,535千円で、前年度に比べ80,011千円(10.2%)の増である。

⑦ 共同事業交付金

収入済額は3,863,923千円で、前年度に比べ129,021千円(3.2%)の減である。

⑧ 諸収入

収入済額は37,091千円で、前年度に比べ2,284千円(6.6%)の増である。

⑨ 繰入金

収入済額は2,002,335千円で、前年度に比べ18,857千円(1.0%)の増である。

⑩ 前期高齢者交付金

収入済額は3,786,189千円で、前年度に比べ62,415千円(1.7%)の増である。

(3) 歳 出

支出済額は 17,995,806 千円で、前年度に比べ 640,108 千円 (3.4%) の減となっている。歳出の前年度との比較は、C-4表のとおりである。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-4表

款	項	28年度	27年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	173,945	166,842	7,103	4.3
	徴税費	112,861	114,227	△ 1,366	△ 1.2
	運営協議会費	175	76	99	130.3
	趣旨普及費	777	307	470	153.1
	計	287,758	281,452	6,306	2.2
保険給付費	療養諸費	8,708,268	9,117,712	△ 409,444	△ 4.5
	高額療養費	1,187,374	1,184,025	3,349	0.3
	葬祭諸費	9,650	10,550	△ 900	△ 8.5
	移送費	8	-	8	皆増
	出産育児諸費	69,773	75,598	△ 5,825	△ 7.7
	精神・結核医療給付費	19,958	20,437	△ 479	△ 2.3
	計	9,995,031	10,408,322	△ 413,291	△ 4.0
老人保健拠出金	老人保健拠出金	52	66	△ 14	△ 21.2
介護納付金	介護納付金	677,533	710,374	△ 32,841	△ 4.6
共同事業拠出金	共同事業拠出金	4,060,067	4,089,358	△ 29,291	△ 0.7
保健事業費	保健事業費	56,225	41,343	14,882	36.0
	特定健康診査等事業費	65,920	69,653	△ 3,733	△ 5.4
	計	122,145	110,996	11,149	10.0
公債費	公債費	189	570	△ 381	△ 66.8
諸支出金	償還金及び還付加算金	125,480	174,591	△ 49,111	△ 28.1
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	846,246	892,718	△ 46,472	△ 5.2
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	1,879,938	1,966,137	△ 86,199	△ 4.4
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	1,356	1,330	26	2.0
病床転換支援金等	病床転換支援金等	11	-	11	皆増
合計		17,995,806	18,635,914	△ 640,108	△ 3.4

① 総 務 費

支出済額は287,758千円で、前年度に比べ6,306千円(2.2%)の増である。

② 保 険 給 付 費

支出済額は9,995,031千円で、前年度に比べ413,291千円(4.0%)の減である。
給付の状況は、C-5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C-5表 ① 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	7,177 件	104,674 日	14.58 日	570,840 円
入 院 外	272,286	445,471	1.64	16,516
歯 科	65,123	128,923	1.98	15,075
計	344,586	679,068	1.97	27,789
(27 年 度)	(360, 538)	(723,761)	(2.01)	(27,668)

② 療養費 ()内は27年度

件 数	25,811 (28,112) 件	1件当たり費用額	10,485 (10,795) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 任意給付 ()内は27年度

区 分	件 数	1件当たり費用額
出 産 育 児 一 時 金	165 (175) 件	418,679 (418,823) 円
葬 祭 費	193 (211)	50,000 (50,000)
精神・結核医療給付金	16,207 (16,141)	1,231 (1,266)

④ 高額療養費 ()内は27年度

件 数	20,658 (20,936) 件	1件当たり費用額	57,478 (56,555) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は52千円で、前年度に比べ14千円(21.2%)の減である。

④ 介 護 納 付 金

支出済額は677,533千円で、前年度に比べ32,841千円(4.6%)の減である。

⑤ 共 同 事 業 拠 出 金

支出済額は4,060,067千円で、前年度に比べ29,291千円(0.7%)の減である。

⑥ 保 健 事 業 費

支出済額は122,145千円で、前年度に比べ11,149千円（10.0％）の増である。

⑦ 公 債 費

支出済額は189千円で、前年度に比べ381千円（66.8％）の減である。

⑧ 諸 支 出 金

支出済額は125,480千円で、前年度に比べ49,111千円（28.1％）の減である。

⑨ 前年度繰上充用金

支出済額は846,246千円で、前年度に比べ46,472千円（5.2％）の減である。

⑩ 後期高齢者支援金等

支出済額は1,879,938千円で、前年度に比べ86,199千円（4.4％）の減である。

⑪ 前期高齢者納付金等

支出済額は1,356千円で、前年度に比べ26千円（2.0％）の増である。

⑫ 病床転換支援金等

支出済額は11千円で、前年度に比べ皆増である。

むすび

平成28年度決算は、実質収支の赤字額が前年度の846,246千円から137,816千円へと大きく改善し、単年度収支は708,430千円の黒字となった。これは主に国民健康保険税が改定されたこと、また平成30年度からの都道府県単位での国保財政広域化を控えて一般会計からの赤字補てんを内容とする繰入金が大幅に増加されたためである。平成30年4月予定の広域化に向けて、遺漏のないよう移行準備を行われたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成28年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 21,171 千円 (16.0%増)

歳出 19,157 千円 (30.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに2,014千円の黒字であり、単年度収支は1,570千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-6表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-6表

区 分		28年度	27年度	増 減
予 算 現 額	A	25,221 千円	24,034 千円	1,187 千円
収 入 済 額	B	21,171	18,253	2,918
支 出 済 額	C	19,157	14,669	4,488
歳入歳出差引額 (B - C)	D	2,014	3,584	△ 1,570
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D - E)	F	2,014	3,584	△ 1,570
前年度実質収支額	G	3,584	0	3,584
単年度収支額 (F - G)	H	△ 1,570	3,584	△ 5,154
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	83.9	75.9	8.0
	歳出 (C ÷ A) %	76.0	61.0	15.0

(2) 歳 入

収入済額は21,171千円で、前年度に比べ2,918千円(16.0%)の増となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-7表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	18,694	20,986	89.1	17,534	18,164	96.5	17,534	18,164	96.5
財産収入	189	263	71.9	14	44	31.8	14	44	31.8
繰越金	3,584	-	皆増	3,584	-	皆増	3,584	-	皆増
諸収入	1	1	100.0	-	2	皆減	-	2	皆減
繰入金	2,753	2,784	98.9	39	43	90.7	39	43	90.7
計	25,221	24,034	104.9	21,171	18,253	116.0	21,171	18,253	116.0

会員加入状況

C-8表

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
28	36,335 人	144 人	36,479 人	122,227 人	29.8 %
27	37,218	151	37,369	123,268	30.3
26	38,010	157	38,167	123,748	30.8
25	39,296	148	39,444	124,267	31.7
24	41,126	168	41,294	125,150	33.0

(3) 歳出

支出済額は 19,157 千円で、前年度に比べて 4,488 千円 (30.6%) の増となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金等が 13,144 千円である。

歳出決算額対前年度比較

C-9表

年度	予算現額		支出済額		不用額	執行率
	千円	対前年度比 %	()千円	()%		
28	25,221	104.9	(13,144)	(113.2)	6,064	76.0
27	24,034	95.3	(11,616)	(71.1)	9,365	61.0

(注) ()内は、災害共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

交通災害見舞金支出内訳

C-10表

等級	28年度		27年度		26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	3 件	3,900 千円	1 件	1,300 千円	3 件	3,900 千円
2	12	2,300	4	560	18	3,600
3	17	1,940	20	2,400	21	2,470
4	41	2,010	54	2,680	60	2,960
5	123	2,460	198	3,960	150	3,000
計	196	12,610	277	10,900	252	15,930

(注) これ以外に交通遺児激励金 5件 534千円の支出がある。

むすび

本事業は共済事業であり、加入者数の減少は財政基盤の脆弱化に直結する。平成28年度の交通災害共済への加入率は対前年度0.5ポイント減の29.8%であり、近年の減少傾向に歯止めがかかっていない。本制度を安定的に継続していくためには、加入率の維持向上が不可欠であり、事業の趣旨普及に尚一層の努力を行われたい。

3 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成28年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳入 21,152 千円 (46.6%増)

歳出 12,335 千円 (95.8%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに8,817千円の黒字、また単年度収支も692千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-11表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-11表

区 分		28年度	27年度	増 減
予 算 現 額	A	41,475 ^{千円}	33,364 ^{千円}	8,111 ^{千円}
収 入 済 額	B	21,152	14,424	6,728
支 出 済 額	C	12,335	6,299	6,036
歳入歳出差引額 (B - C)	D	8,817	8,125	692
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D - E)	F	8,817	8,125	692
前年度実質収支額	G	8,125	1,085	7,040
単年度収支額 (F - G)	H	692	7,040	△ 6,348
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	51.0	43.2	7.8
	歳出 (C ÷ A) %	29.7	18.9	10.8

(2) 歳 入

収入済額は 21,152 千円で、前年度に比べ 6,728 千円 (46.6%) の増となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-12表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費 収 入	15,000	15,050	99.7	13,004	13,269	98.0	13,004	13,269	98.0
財産収入	300	414	72.5	23	69	33.3	23	69	33.3
諸 収 入	-	-	-	-	1	皆減	-	1	皆減
繰 越 金	8,125	1,086	748.2	8,125	1,085	748.8	8,125	1,085	748.8
繰 入 金	18,050	16,814	107.4	-	-	-	-	-	-
計	41,475	33,364	124.3	21,152	14,424	146.6	21,152	14,424	146.6

(3) 歳 出

支出済額は 12,335 千円で、前年度に比べ 6,036 千円 (95.8%) の増となっている。尚、支出済額には火災共済基金への積立金 8,147 千円が含まれている。

歳出決算額対前年度比較

C-13表

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	(-)千円	(皆減)%	千円	%
28	41,475	124.3	12,335	195.8	29,140	29.7
27	33,364	77.9	(1,520) 6,299	(20.8) 29.1	27,065	18.9

(注) ()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

会員加入状況およびり災状況

C-14表

① 火災共済加入状況

区 分	28年度	27年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,649	5,585	64
2 口 加 入 件 数 (件)	10,440	10,826	△ 386
総 加 入 件 数 (件)	16,089	16,411	△ 322
総 口 数 (口)	26,529	27,237	△ 708
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	55,899	55,811	88
加 入 率 (%)	28.7	29.4	△ 0.7

② 会員り災状況

区 分	28年度		27年度	
会 員 り 災 世 帯 (世帯)	-	- 千円	6	1,520 千円
災 害 程 度 別 (件)	全 焼	-	-	-
	半 焼	-	1	1,000
	部 分 焼	-	1	400
	そ の 他	-	4	120
死 亡 弔 慰 金	- 件	- 千円	- 件	- 千円

区 分	28年度	27年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)	11	25
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	0.0	24.0
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.00	0.04

※ 総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ322件(2.0%)減少しており、加入率でも0.7ポイントの減少となっている。また、り災状況は市全体のり災世帯数が大きく減少し、このうち会員のり災世帯はなく、見舞金・弔慰金ともに支出がなかった。

むすび

本事業は、火災という特殊な状況の下で、被災した市民にとって非常に有効な事業である。平成28年度の火災共済への加入率は28.7%であり、低下傾向が続いている。本事業の趣旨普及に尚一層努力され、加入率の維持向上を図られたい。

4 都市開発資金特別会計

(1) 収支全般について

平成28年度都市開発資金特別会計決算額は、

歳入 45,308 千円 (11.3%減)

歳出 45,308 千円 (11.3%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、C-15表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-15表

区 分		28年度	27年度	増 減
予 算 現 額 A		45,309 千円	52,501 千円	△ 7,192 千円
収 入 済 額 B		45,308	51,102	△ 5,794
支 出 済 額 C		45,308	51,102	△ 5,794
歳入歳出差引額 (B - C) D		0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 E		-	-	-
実質収支額 (D - E) F		0	0	0
前年度実質収支額 G		0	0	0
単年度収支額 (F - G) H		0	0	0
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	100.0	97.3	2.7
	歳出 (C ÷ A) %	100.0	97.3	2.7

(2) 歳 入

収入済額は45,308千円で、前年度に比べ5,794千円(11.3%)の減である。

歳入決算額対前年度比較

C-16表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	28年度 千円	27年度 千円	前年度比 %	28年度 千円	27年度 千円	前年度比 %	28年度 千円	27年度 千円	前年度比 %
繰入金	20,233	-	皆増	20,232	-	皆増	20,232	-	皆増
財産収入	25,076	52,501	47.8	25,076	51,102	49.1	25,076	51,102	49.1
計	45,309	52,501	86.3	45,308	51,102	88.7	45,308	51,102	88.7

(3) 歳 出

支出済額は45,308千円で、前年度に比べ5,794千円(11.3%)の減である。

歳出決算額対前年度比較

C-17表

款	項	28年度 千円	27年度 千円	増減 千円	増減率 %
公債費	公債費	22,247	46,142	△23,895	△51.8
土地開発基金 繰出金	土地開発基金 繰出金	23,061	4,960	18,101	364.9
合 計		45,308	51,102	△5,794	△11.3

むすび

本会計は、平成8年度に国の都市開発資金貸付制度を活用するために設置された特別会計である。これにより大東中央公園の早期開設が可能となったが、平成28年度に用地買戻しと国への貸付金償還が終了したことを以て事業が完了した。平成29年6月に本特別会計は廃止されている。

5 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

平成28年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 8,707,669 千円 (4.5%増)

歳出 8,373,020 千円 (3.0%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 334,649 千円の黒字、また単年度収支も 124,198 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-18表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-18表

区 分		28年度	27年度	増 減
予 算 現 額 A		8,815,274 千円	8,340,189 千円	475,085 千円
収 入 済 額 B		8,707,669	8,336,362	371,307
支 出 済 額 C		8,373,020	8,125,911	247,109
歳入歳出差引額 (B-C) D		334,649	210,451	124,198
翌年度へ繰越すべき財源 E		-	-	-
実質収支額 (D-E) F		334,649	210,451	124,198
前年度実質収支額 G		210,451	108,277	102,174
単年度収支額 (F-G) H		124,198	102,174	22,024
予算執行率	歳入 (B÷A) %	98.8	99.9	△ 1.1
	歳出 (C÷A) %	95.0	97.4	△ 2.4

(2) 歳 入

収入済額は 8,707,669 千円で、前年度と比べ 371,307 千円 (4.5%) の増である。

介護保険料の現年度分の収納率は 97.7% (特別徴収分 100.0%、普通徴収分 80.5%)、滞納繰越分の収納率は 11.2% である。なお不納欠損額は 917 件、30,282 千円となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-19表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	1,986,816	1,942,266	102.3	2,250,947	2,195,873	102.5	2,099,393	2,044,302	102.7
使用料及び 手数料	200	200	100.0	449	425	105.6	449	425	105.6
支払基金 交付金	2,313,623	2,210,026	104.7	2,217,096	2,154,651	102.9	2,217,096	2,154,651	102.9
国庫支出金	1,756,655	1,647,539	106.6	1,794,824	1,680,732	106.8	1,794,824	1,680,732	106.8
府支出金	1,227,767	1,163,245	105.5	1,155,239	1,132,201	102.0	1,155,239	1,132,201	102.0
繰入金	1,315,498	1,262,985	104.2	1,228,646	1,215,551	101.1	1,228,646	1,215,551	101.1
諸収入	3,909	5,330	73.3	1,544	162	953.1	1,544	162	953.1
財産収入	356	321	110.9	27	61	44.3	27	61	44.3
繰越金	210,450	108,277	194.4	210,451	108,277	194.4	210,451	108,277	194.4
計	8,815,274	8,340,189	105.7	8,859,223	8,487,933	104.4	8,707,669	8,336,362	104.5

(3) 歳出

支出済額は8,373,020千円で、前年度と比べ247,109千円(3.0%)の増である。

支出の主なものは保険給付費であり、前年度と比べ14,382千円(0.2%)の増となっている。また平成28年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度と比べ531人減の5,184人である。

歳出決算額対前年度比較

C-20表

款	項	28年度	27年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	98,589	114,149	△ 15,560	△ 13.6
	徴収費	7,881	7,181	700	9.7
	介護認定費	95,289	92,004	3,285	3.6
	趣旨普及費	1,698	1,054	644	61.1
	計	203,457	214,388	△ 10,931	△ 5.1
保険給付費	介護給付費	7,669,207	7,654,707	14,500	0.2
	審査支払 手数料	6,614	6,732	△ 118	△ 1.8
	計	7,675,821	7,661,439	14,382	0.2
諸支出金	償還金及び 還付加算金	13,807	22,696	△ 8,889	△ 39.2
基金積立金	基金積立金	196,340	85,420	110,920	129.9
公債費	公債費	27	61	△ 34	△ 55.7
地域支援 事業費	地域支援 事業費	283,568	141,907	141,661	99.8
合 計		8,373,020	8,125,911	247,109	3.0

むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施されている。認定調査から給付に至るまで事業内容は多岐にわたるが、既に市民生活に定着した重要な事業である。本制度を財政面から支える保険料収入について、普通徴収分の収納率が低い状態のまま推移しており、滞納が膨大な額にならないように早期の対策をお願いしたい。

6 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

平成28年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,422,245 千円 (5.8%増)

歳出 1,408,266 千円 (5.8%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 13,979 千円の黒字、また単年度収支も 589 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-21表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-21表

区 分		28年度	27年度	増 減
予 算	現 額 A	1,476,766 千円	1,369,447 千円	107,319 千円
収 入	済 額 B	1,422,245	1,344,877	77,368
支 出	済 額 C	1,408,266	1,331,487	76,779
歳入歳出差引額 (B-C) D		13,979	13,390	589
翌年度へ繰越すべき財源 E		-	-	-
実質収支額 (D-E) F		13,979	13,390	589
前年度実質収支額 G		13,390	13,083	307
単年度収支額 (F-G) H		589	307	282
予算執行率	歳入 (B÷A) %	96.3	98.2	△ 1.9
	歳出 (C÷A) %	95.4	97.2	△ 1.8

(2) 歳入

収入済額は 1,422,245 千円で、前年度に比べ 77,368 千円 (5.8%) の増となっている。歳入の主なものは後期高齢者医療保険料 1,035,558 千円であり、前年度に比べ 71,770 千円 (7.4%) の増加となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-22表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比	28年度	27年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	1,066,564	978,571	109.0	1,074,316	1,004,816	106.9	1,035,558	963,788	107.4
使用料及び手数料	120	120	100.0	193	144	134.0	193	144	134.0
繰入金	389,277	370,827	105.0	364,634	360,316	101.2	364,634	360,316	101.2
諸収入	7,415	6,846	108.3	8,470	7,546	112.2	8,470	7,546	112.2
繰越金	13,390	13,083	102.3	13,390	13,083	102.3	13,390	13,083	102.3
計	1,476,766	1,369,447	107.8	1,461,003	1,385,905	105.4	1,422,245	1,344,877	105.8

(3) 歳出

支出済額は1,408,266千円で、前年度に比べ76,779千円(5.8%)の増である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,317,341千円であり、前年度に比べ86,085千円(7.0%)の増加となっている。

歳出決算額対前年度比較

C-23表

款	項	28年度	27年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	80,315	91,195	△10,880	△11.9
	徴収費	9,531	7,234	2,297	31.8
	計	89,846	98,429	△8,583	△8.7
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,317,341	1,231,256	86,085	7.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,079	1,802	△723	△40.1
合計		1,408,266	1,331,487	76,779	5.8

むすび

平成20年4月に本制度がスタートして9年が経過し、後期高齢者の医療制度として定着している。後期高齢者医療保険料についても介護保険料と同様に、普通徴収分に滞納があり、その額は毎年度累増している。滞納が膨大な額にならないうちに早期の対策をお願いしたい。

D 財産および基金

D 財 産 お よ び 基 金

1 公有財産の状況

(1) 土 地

D-1表

区 分	28 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 高		27 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行政財産	758,281.10 m ²	- m ²	- m ²	758,281.10 m ²
普通財産	104,429.59	-	391.18	104,820.77
合 計	862,710.69	-	391.18	863,101.87

普通財産の減の主な理由は、法定外公共物の売払いおよび地積更正等によるものである。

(2) 建 物

D-2表

区 分	28 年 度 末 現 在 高	28 年 度 中 増 減 高		27 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行政財産	279,955.54 m ²	2,303.53 m ²	345.33 m ²	277,997.34 m ²
普通財産	10,129.13	265.02	159.86	10,023.97
合 計	290,084.67	2,568.55	505.19	288,021.31

行政財産の増減の主な理由は、龍間災害備蓄倉庫の新築および住道駅西自転車駐車場の寄付受領による増加と障害福祉施設の用途廃止による減である。

また普通財産の増減の主な理由は、障害福祉施設の用途廃止による増加と過年度報告漏れによる増減である。

(3) 出資による権利

D-3表

区 分	28年度末 現在高	28年度中 増 減	27年度末 現在高
上水道安全対策事業出資金	81,600 ^{千円}	- ^{千円}	81,600 ^{千円}
下水道事業出資金	566,515	270,520	295,995
大東公民連携まちづくり事業株式会社出資金	3,000	3,000	-
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
(公財)大阪人権博物館 (旧大阪府人権歴史資料館)設立出損金	152	△126	278
大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,362	△114	1,476
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公共団体金融機構出資金	5,451	-	5,451

出資による権利については、平成28年度に設立された大東公民連携まちづくり事業株式会社への出資金が新たに増加した。また(公財)大阪人権博物館設立出捐金で126千円、(財)アジア・太平洋人権情報センター出損金で114千円がそれぞれ減少している。

2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件 50 万円以上の物品が重要な物品として記されている。

D-4表

区 分	28年度末 現 在 高		28年度中増減				27年度末 現 在 高	
	品 数	点 数	増		減		品 数	点 数
			品 数	点 数	品 数	点 数		
卓 子 類	4 品	6 点	- 品	- 点	- 品	- 点	4 品	6 点
椅 子 類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚 類	2	20	-	2	-	-	2	18
箱 類	6	15	-	-	-	-	6	15
室内装飾品類	10	41	-	-	-	-	10	41
厨房用品類	10	118	1	3	1	3	10	118
事務用品類	1	4	-	-	-	-	1	4
事務用機器類	33	55	2	7	2	2	33	50
機械器具類	18	55	2	7	-	1	16	49
医療機器保健衛生用具類	8	9	-	-	2	2	10	11
視聴覚機器類	11	29	-	-	1	3	12	32
測定器具類	7	7	-	-	-	-	7	7
体育器具類	12	30	-	-	-	-	12	30
楽 器 類	3	33	-	-	-	-	3	33
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 輜 類	11	105	-	-	1	9	12	114
そ の 他	31	53	1	2	-	2	30	53
合 計	169	583	6	21	7	22	170	584

平成28年度中に増加した主な物品は、事務用機器類で滞納整理システム、生活保護システム、投票用紙読取分類機等、機械器具類で可搬式ポンプ、防犯カメラシステム、デジタルMCA無線局等である。

減少した主な物品は、事務用機器類で入場券自動販売機、業務系ネットワーク監視装置、医療機器保健衛生用具類でシャワー入浴装置等である。

3 債 権 の 状 況

D-5表

区 分	28年度末 現在高	28年度中 増 減	27年度末 現在高
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	651,059 ^{千円}	14,933 ^{千円}	636,126 ^{千円}
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	3,465	△ 693	4,158
住宅新築資金等貸付金	3,192	△ 1,451	4,643
合 計	657,716	12,789	644,927

平成28年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加し、社会福祉施設の耐震化工事貸付金および住宅新築資金等貸付金が定時償還に伴って減少している。

4 基金の状況

D-6表

基金名		実質 現在高	出納整理 期間中の増減	28年度末 現在高	28年度中 増減	27年度末 現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,367	-	1,367	60	1,307
	物品	133	-	133	△ 60	193
生活福祉資金 貸付基金	現金	12,280	-	12,280	△ 189	12,469
	債権	7,720	-	7,720	189	7,531
奨学貸付基金	現金	14,042	-	14,042	680	13,362
	債権	20,958	-	20,958	△ 680	21,638
交通災害共済基金	現金	148,709	-	148,709	3,598	145,111
財政調整基金	現金	8,219,564	△ 360,000	8,579,564	855	8,578,709
土地開発基金	現金	314,724	23,061	291,663	4,990	286,673
	債権	-	△ 23,061	23,061	△ 4,960	28,021
火災共済基金	現金	238,901	-	238,901	8,147	230,754
福祉基金	現金	511,826	13,160	498,666	△ 15,038	513,704
職員退職手当基金	現金	894,307	-	894,307	384	893,923
公共施設整備基金	現金	1,552,059	-	1,552,059	666	1,551,393
緑化基金	現金	142,925	4,073	138,852	9,967	128,885
減債基金	現金	1,390,461	-	1,390,461	△ 48,117	1,438,578
災害対策基金	現金	658,907	2,899	656,008	7,755	648,253
市営住宅整備基金	現金	751,658	△ 17,700	769,358	153,089	616,269
庁舎整備基金	現金	1,619,925	480,108	1,139,817	241,110	898,707
スポーツ振興基金	現金	85,778	△ 7,036	92,814	△ 4,041	96,855
介護給付費準備基金	現金	470,177	-	470,177	196,339	273,838
教育文化基金	現金	589,028	△ 79,931	668,959	△ 32,758	701,717
子ども基金	現金	114,384	42,281	72,103	71,287	816
安全で安心なまちづくり基金	現金	1,054	-	1,054	△ 3,056	4,110
魅力づくり基金	現金	31,887	2,920	28,967	28,143	824
小計	現金	17,763,963	103,835	17,660,128	623,871	17,036,257
	物品	133	-	133	△ 60	193
	債権	28,678	△ 23,061	51,739	△ 5,451	57,190
合計		17,792,774	80,774	17,712,000	618,360	17,093,640

(注) 「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D-6表の数値とは一致しない場合がある。

平成29年3月31日現在の基金の総額は 17,712,000 千円で、前年度に比べ 618,360 千円 (3.6%) 増加している。

むすび

公有財産、物品、債権、基金について、年度中の増減ならびに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

E 基金の運用状況

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

E-1表

区 分	28年度	27年度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	193	220
当初現金残高	1,307	1,280
物品購入高	2,596	2,800
物品払出(振替)高	2,661	2,827
年度末物品在庫高	133	193
年度末現金在高	1,367	1,307
剰余金(又は欠損金)	5	0

28年度は当初の単価改正に伴う剰余金(当初在庫調整高)が4,956円であったため、5千円の表示をしている。

月 別	物品購入高 (入庫)	物品振替高 (出庫)	物品在庫高	現金在高
年度当初在高	- 円	- 円	193,183 円	1,306,817 円
当初在高調整 (一般会計からの繰入れ)	-	-	4,956	△ 4,956
4 月	940,810	558,329	580,620	919,380
5 月	61,740	161,948	480,412	1,019,588
6 月	199,640	308,855	371,197	1,128,803
7 月	174,441	130,970	414,668	1,085,332
8 月	123,130	106,597	431,201	1,068,799
9 月	148,894	215,394	364,701	1,135,299
10 月	201,296	171,868	394,129	1,105,871
11 月	157,950	187,155	364,924	1,135,076
12 月	121,880	158,384	328,420	1,171,580
1 月	232,514	206,168	354,766	1,145,234
2 月	233,272	455,446	132,592	1,367,408
3 月	-	-	132,592	1,367,408
合 計	2,595,567	2,661,114		

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

2 土地開発基金

E-2表

区 分	28年度	27年度
基金の額	314,724 千円	314,694 千円
前年度末現金在高(繰越額)	286,673	281,890
当初貸付在高(含繰替額)	28,021	32,719
年度中返還額	4,960	4,698
年度中貸付額	-	-
年度末貸付在高	23,061	28,021
年度中積立額(運用利子)※	30	85
年度末現金在高	291,663	286,673

※平成28年度中に積立てた運用利子は29,001円であるが、端数調整上30千円と表示した。

月 別	都市開発資金 特別会計 貸付額	一般会計 繰替運用利子 繰入額	現金在高
前年度末現在	28,020,955 円	- 円	286,673,415 円
4 月	-	-	286,673,415
5 月	△ 4,960,225	-	291,633,640
6 月	-	-	291,633,640
7 月	-	-	291,633,640
8 月	-	-	291,633,640
9 月	-	-	291,633,640
10 月	-	-	291,633,640
11 月	-	-	291,633,640
12 月	-	-	291,633,640
1 月	-	-	291,633,640
2 月	-	-	291,633,640
3 月	-	(29,001)	291,662,641
年度末現在	23,060,730	-	291,662,641

本年度の基金の額は 314,724 千円となり、前年度に比べ 30 千円 (0.0%) の増となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

3 生活福祉資金貸付基金

E-3表

区 分	28年度	27年度
基 金 の 額	20,000 千円	20,000 千円
未 償 還 金	7,720	7,531
現 金 在 高	12,280	12,469
償 還 分 元 金	71	100
貸 付 金 額 (件 数)	260 (3 件)	409 (4 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基 金 残 高
	件数	貸 付 額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	7,530,911 円	12,469,089 円
4 月	-	-	14,125	430	7,516,786	12,483,214
5 月	-	-	14,161	394	7,502,625	12,497,375
6 月	-	-	-	-	7,502,625	12,497,375
7 月	-	-	14,196	359	7,488,429	12,511,571
8 月	-	-	14,232	323	7,474,197	12,525,803
9 月	-	-	14,267	288	7,459,930	12,540,070
10 月	-	-	-	-	7,459,930	12,540,070
11 月	-	-	-	-	7,459,930	12,540,070
12 月	-	-	-	-	7,459,930	12,540,070
1 月	1	30,000	-	-	7,489,930	12,510,070
2 月	-	-	-	-	7,489,930	12,510,070
3 月	2	230,000	-	-	7,719,930	12,280,070
合 計	3	260,000	70,981	1,794		

本年度の貸付額は3件260千円で、運用率は38.6%となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延ならびに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

4 奨学貸付基金

E-4表

区 分	28年度	27年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	20,958	21,638
現金在高	14,042	13,362
償還金額	2,118	2,474
貸付金額	1,438	2,476

区 分		28年度	27年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	- 円 (- 件)	10,000 円 (1 件)
		入学一時金(私立)	70,000 (1 件)	70,000 (1 件)
		修学金 上半期	108,000 (3 件)	216,000 (6 件)
		修学金 下半期	108,000 (3 件)	216,000 (6 件)
	大学生	入学一時金(公立)	- (- 件)	80,000 (1 件)
		入学一時金(私立)	- (- 件)	300,000 (3 件)
		修学金 上半期	576,000 (8 件)	792,000 (11 件)
		修学金 下半期	576,000 (8 件)	792,000 (11 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	21,637,571 円	13,362,429 円
4 月	-	-	89,100	-	21,548,471	13,451,529
5 月	12	754,000	128,100	-	22,174,371	12,825,629
6 月	-	-	402,200	-	21,772,171	13,227,829
7 月	-	-	106,400	-	21,665,771	13,334,229
8 月	-	-	218,200	-	21,447,571	13,552,429
9 月	-	-	127,100	-	21,320,471	13,679,529
10 月	11	684,000	100,000	-	21,904,471	13,095,529
11 月	-	-	147,100	-	21,757,371	13,242,629
12 月	-	-	133,100	-	21,624,271	13,375,729
1 月	-	-	78,200	-	21,546,071	13,453,929
2 月	-	-	223,000	-	21,323,071	13,676,929
3 月	-	-	365,000	-	20,958,071	14,041,929
合 計	23	1,438,000	2,117,500	-		

本年度の貸付額は23件 1,438千円で、前年度に比べ1,038千円(41.9%)の減となっている。運用率は59.9%で、前年度比で1.9ポイント減少している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延ならびに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

決 算 審 查 資 料

資 料 解 説

第1表	平成28年度歳入歳出決算総括表	70
	一般会計および特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表	72
	各会計について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率および収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表	78
	各会計について、予算額、決算額、翌年度繰越額および不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率および執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表	84
	各会計について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表	87
	各会計について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

平成 28 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
		千円	千円	千円
一 般 会 計		41,671,159	40,817,447	853,712
特 別 会 計	国民健康保険	17,857,990	17,995,806	△ 137,816
	交通災害共済	21,171	19,157	2,014
	火災共済	21,152	12,335	8,817
	都市開発資金	45,308	45,308	-
	介護保険	8,707,669	8,373,020	334,649
	後期高齢者 医療保険	1,422,245	1,408,266	13,979
	計	28,075,535	27,853,892	221,643
合 計		69,746,694	68,671,339	1,075,355

歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
391,055	462,657	960,216	△ 497,559
-	△ 137,816	△ 846,246	708,430
-	2,014	3,584	△ 1,570
-	8,817	8,125	692
-	-	-	-
-	334,649	210,451	124,198
-	13,979	13,390	589
-	221,643	△ 610,696	832,339
391,055	684,300	349,520	334,780

歳 入 款 別

第 2 表 (その1)

款 別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 16,831,604	千円 △ 55,000	千円 -	千円 16,776,604	% 38.0
地方譲与税	172,000	-	-	172,000	0.4
ゴルフ場利用税 交 付 金	21,000	-	-	21,000	0.1
自動車取得税 交 付 金	64,000	-	-	64,000	0.1
地方交付税	4,450,000	9,974	-	4,459,974	10.1
交通安全対策 特別交付金	18,000	-	-	18,000	0.0
分担金及び 負担金	454,547	-	-	454,547	1.0
使用料及び 手数料	733,464	△ 2,434	-	731,030	1.7
国庫支出金	8,042,995	△ 252,846	339,589	8,129,738	18.4
府支出金	3,053,779	204,396	-	3,258,175	7.4
財産収入	74,610	△ 10,655	-	63,955	0.1
寄付金	254,519	377,721	-	632,240	1.4
繰入金	981,123	469,083	-	1,450,206	3.3
諸収入	954,309	132,102	-	1,086,411	2.5
市債	3,121,400	△ 53,800	73,400	3,141,000	7.1
繰越金	-	960,215	60,861	1,021,076	2.3
利子割交付金	31,000	-	-	31,000	0.1
地方消費税 交 付 金	2,305,500	-	-	2,305,500	5.2
地方特例 交 付 金	84,000	△ 9,844	-	74,156	0.2
配当割交付金	151,000	-	-	151,000	0.3
株式等譲渡 所得割交付金	125,000	-	-	125,000	0.3
合 計	41,923,850	1,768,912	473,850	44,166,612	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
	構 成 比		予 算 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円
17,259,310	40.6	16,789,827	100.1	97.3	40.3	56,158	413,325	1,534
183,238	0.4	183,238	106.5	100.0	0.4	-	-	-
22,140	0.1	22,140	105.4	100.0	0.1	-	-	-
74,765	0.2	74,765	116.8	100.0	0.2	-	-	-
4,548,592	10.7	4,548,592	102.0	100.0	10.9	-	-	-
16,547	0.0	16,547	91.9	100.0	0.0	-	-	-
497,256	1.2	381,104	83.8	76.6	0.9	2,717	113,435	-
885,466	2.1	714,990	97.8	80.7	1.7	4,242	166,234	317
7,523,907	17.7	7,523,907	92.5	100.0	18.1	-	-	-
3,184,181	7.5	3,183,628	97.7	100.0	7.6	-	553	-
62,348	0.1	62,348	97.5	100.0	0.1	-	-	-
437,762	1.0	437,762	69.2	100.0	1.1	-	-	-
1,189,758	2.8	1,189,758	82.0	100.0	2.9	-	-	-
1,203,878	2.8	1,096,069	100.9	91.0	2.6	1,629	106,180	312
1,997,553	4.7	1,997,553	63.6	100.0	4.8	-	-	-
1,021,077	2.4	1,021,077	100.0	100.0	2.5	-	-	-
20,697	0.0	20,697	66.8	100.0	0.0	-	-	-
2,212,938	5.2	2,212,938	96.0	100.0	5.3	-	-	-
74,156	0.2	74,156	100.0	100.0	0.2	-	-	-
75,467	0.2	75,467	50.0	100.0	0.2	-	-	-
44,596	0.1	44,596	35.7	100.0	0.1	-	-	-
42,535,632	100.0	41,671,159	94.3	98.0	100.0	64,746	799,727	2,163

歳入款別

第2表(その2)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,691,798	千円 -	千円 -	千円 3,691,798	% 18.9
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	3,886,909	32,297	-	3,919,206	20.1
	療養給付費等交付金	254,256	194,651	-	448,907	2.3
	府支出金	763,195	4,115	-	767,310	3.9
	共同事業交付金	4,340,831	-	-	4,340,831	22.2
	諸収入	116,098	401,288	-	517,386	2.6
	繰入金	1,672,827	388,512	-	2,061,339	10.6
	前期高齢者交付金	3,785,270	-	-	3,785,270	19.4
	合 計	18,513,306	1,020,863	-	19,534,169	100.0

交通災害共済	共済会費収入	18,694	-	-	18,694	74.1
	財産収入	189	-	-	189	0.8
	繰越金	-	3,584	-	3,584	14.2
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰入金	2,753	-	-	2,753	10.9
	合 計	21,637	3,584	-	25,221	100.0

火災共済	共済会費収入	15,000	-	-	15,000	36.2
	財産収入	300	-	-	300	0.7
	諸収入	-	-	-	-	-
	繰越金	-	8,125	-	8,125	19.6
	繰入金	18,050	-	-	18,050	43.5
	合 計	33,350	8,125	-	41,475	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
	構 成 比		予 算 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円
6,757,858	31.3	3,068,079	83.1	45.4	17.2	255,301	3,434,478	873
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,593	0.0	2,593	122.3	100.0	0.0	-	-	-
3,744,320	17.4	3,744,320	95.5	100.0	21.0	-	-	-
489,925	2.3	489,925	109.1	100.0	2.8	-	-	-
863,535	4.0	863,535	112.5	100.0	4.8	-	-	-
3,863,923	17.9	3,863,923	89.0	100.0	21.6	-	-	-
41,165	0.2	37,091	7.2	90.1	0.2	2,123	1,951	-
2,002,335	9.3	2,002,335	97.1	100.0	11.2	-	-	-
3,786,189	17.6	3,786,189	100.0	100.0	21.2	-	-	-
21,551,843	100.0	17,857,990	91.4	82.9	100.0	257,424	3,436,429	873

17,534	82.8	17,534	93.8	100.0	82.8	-	-	-
14	0.1	14	7.4	100.0	0.1	-	-	-
3,584	16.9	3,584	100.0	100.0	16.9	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
39	0.2	39	1.4	100.0	0.2	-	-	-
21,171	100.0	21,171	83.9	100.0	100.0	-	-	-

13,004	61.5	13,004	86.7	100.0	61.5	-	-	-
23	0.1	23	7.7	100.0	0.1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
8,125	38.4	8,125	100.0	100.0	38.4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
21,152	100.0	21,152	51.0	100.0	100.0	-	-	-

歳入款別

第2表 (その3)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
都市開発資金	繰入金	千円 19,013	千円 1,220	千円 -	千円 20,233	% 44.7
	財産収入	25,076	-	-	25,076	55.3
	合計	44,089	1,220	-	45,309	100.0

介護保険	介護保険料	2,007,059	△ 20,243	-	1,986,816	22.5
	使用料及び手数料	200	-	-	200	0.0
	支払基金交付金	2,337,337	△ 23,714	-	2,313,623	26.3
	国庫支出金	1,780,208	△ 23,553	-	1,756,655	19.9
	府支出金	1,239,544	△ 11,777	-	1,227,767	13.9
	繰入金	1,327,275	△ 11,777	-	1,315,498	14.9
	諸収入	7,513	△ 3,604	-	3,909	0.1
	財産収入	356	-	-	356	0.0
	繰越金	-	210,450	-	210,450	2.4
	合計	8,699,492	115,782	-	8,815,274	100.0

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,066,564	-	-	1,066,564	72.2
	使用料及び手数料	120	-	-	120	0.0
	繰入金	389,836	△ 559	-	389,277	26.4
	諸収入	6,856	559	-	7,415	0.5
	繰越金	-	13,390	-	13,390	0.9
	合計	1,463,376	13,390	-	1,476,766	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
20,232	44.7	20,232	100.0	100.0	44.7	-	-	-
25,076	55.3	25,076	100.0	100.0	55.3	-	-	-
45,308	100.0	45,308	100.0	100.0	100.0	-	-	-

2,250,947	25.4	2,099,393	105.7	93.3	24.1	30,282	121,272	2,562
449	0.0	449	224.5	100.0	0.0	-	-	-
2,217,096	25.0	2,217,096	95.8	100.0	25.5	-	-	-
1,794,824	20.3	1,794,824	102.2	100.0	20.6	-	-	-
1,155,239	13.0	1,155,239	94.1	100.0	13.3	-	-	-
1,228,646	13.9	1,228,646	93.4	100.0	14.1	-	-	-
1,544	0.0	1,544	39.5	100.0	0.0	-	-	-
27	0.0	27	7.6	100.0	0.0	-	-	-
210,451	2.4	210,451	100.0	100.0	2.4	-	-	-
8,859,223	100.0	8,707,669	98.8	98.3	100.0	30,282	121,272	2,562

1,074,316	73.5	1,035,558	97.1	96.4	72.8	5,656	33,102	1,182
193	0.0	193	160.8	100.0	0.0	-	-	-
364,634	25.0	364,634	93.7	100.0	25.6	-	-	-
8,470	0.6	8,470	114.2	100.0	0.6	-	-	-
13,390	0.9	13,390	100.0	100.0	1.0	-	-	-
1,461,003	100.0	1,422,245	96.3	97.3	100.0	5,656	33,102	1,182

歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
	千円	千円	千円	千円
議 会 費	324,318	△ 5,995	-	-
総 務 費	3,474,800	1,425,994	90,100	1,855
民 生 費	20,278,296	659,617	265,901	-
衛 生 費	3,195,703	31,035	-	-
農 林 費	45,766	-	-	-
商 工 費	90,272	17,599	-	-
土 木 費	4,455,886	△ 380,787	5,479	-
消 防 費	1,350,933	28,224	-	4,294
教 育 費	4,784,789	4,231	112,370	900
公 債 費	3,872,707	△ 11,006	-	-
諸 支 出 金	380	-	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△ 7,049
合 計	41,923,850	1,768,912	473,850	-

一 覧 表 (一 般 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
318,323	0.7	308,816	0.8	97.0	-	9,507	3.0
4,992,749	11.3	4,149,173	10.2	83.1	222,927	620,649	12.4
21,203,814	48.0	20,293,694	49.7	95.7	51,776	858,344	4.0
3,226,738	7.3	3,120,728	7.6	96.7	-	106,010	3.3
45,766	0.1	39,875	0.1	87.1	-	5,891	12.9
107,871	0.3	96,034	0.2	89.0	-	11,837	11.0
4,080,578	9.2	3,844,473	9.4	94.2	21,365	214,740	5.3
1,383,451	3.1	1,378,368	3.4	99.6	-	5,083	0.4
4,902,290	11.1	3,739,402	9.2	76.3	932,659	230,229	4.7
3,861,701	8.8	3,846,855	9.4	99.6	-	14,846	0.4
380	0.0	29	0.0	7.6	-	351	92.4
42,951	0.1	-	-	-	-	42,951	100.0
44,166,612	100.0	40,817,447	100.0	92.4	1,228,727	2,120,438	4.8

歳 出 款 別

第 3 表 (その2)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 304,037	千円 9,450	千円 -	千円 -
	保 険 給 付 費	10,898,271	51,290	-	-
	老人保健拠出金	200	-	-	-
	介 護 納 付 金	678,869	-	-	-
	共同事業拠出金	4,491,000	-	-	-
	保 健 事 業 費	142,002	688	-	-
	公 債 費	2,000	-	-	-
	諸 支 出 金	15,800	112,639	-	-
	予 備 費	100,000	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	846,246	-	-
	後期高齢者支援金等	1,879,972	142	-	-
	前期高齢者納付金等	1,105	408	-	-
	病床転換支援金等	50	-	-	-
	合 計	18,513,306	1,020,863	-	-
交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	21,214	3,584	-	-
	予 備 費	373	-	-	-
	公 債 費	50	-	-	-
	合 計	21,637	3,584	-	-
火 災 共 済	共 済 事 業 費	23,345	8,125	-	-
	予 備 費	10,000	-	-	-
	公 債 費	5	-	-	-
	合 計	33,350	8,125	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支出済額	構成比	予算額 に対する割合		金 額	予算額 に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
313,487	1.6	287,758	1.6	91.8	-	25,729	8.2
10,949,561	56.1	9,995,031	55.5	91.3	-	954,530	8.7
200	0.0	52	0.0	26.0	-	148	74.0
678,869	3.5	677,533	3.8	99.8	-	1,336	0.2
4,491,000	23.0	4,060,067	22.6	90.4	-	430,933	9.6
142,690	0.7	122,145	0.7	85.6	-	20,545	14.4
2,000	0.0	189	0.0	9.4	-	1,811	90.6
128,439	0.7	125,480	0.7	97.7	-	2,959	2.3
100,000	0.5	-	-	-	-	100,000	100.0
846,246	4.3	846,246	4.7	100.0	-	-	-
1,880,114	9.6	1,879,938	10.4	100.0	-	176	0.0
1,513	0.0	1,356	0.0	89.6	-	157	10.4
50	0.0	11	0.0	22.0	-	39	78.0
19,534,169	100.0	17,995,806	100.0	92.1	-	1,538,363	7.9
24,798	98.3	19,155	100.0	77.2	-	5,643	22.8
373	1.5	-	-	-	-	373	100.0
50	0.2	2	0.0	4.0	-	48	96.0
25,221	100.0	19,157	100.0	76.0	-	6,064	24.0
31,470	75.9	12,333	100.0	39.2	-	19,137	60.8
10,000	24.1	-	-	-	-	10,000	100.0
5	0.0	2	0.0	40.0	-	3	60.0
41,475	100.0	12,335	100.0	29.7	-	29,140	70.3

歳 出 款 別

第 3 表 (その3)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
都市 開発 資金	公 債 費	千円 22,248	千円 -	千円 -	千円 -
	土地開発基金 繰 出 金	21,841	1,220	-	-
	合 計	44,089	1,220	-	-
介 護 保 険	総 務 費	228,576	-	-	-
	保 険 給 付 費	8,087,095	-	-	-
	諸 支 出 金	2,510	11,500	-	-
	基 金 積 立 金	356	196,313	-	-
	公 債 費	356	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	地域支援事業費	375,599	△ 92,031	-	-
	合 計	8,699,492	115,782	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	96,766	-	-	-
	後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,359,100	13,390	-	-
	諸 支 出 金	2,510	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	合 計	1,463,376	13,390	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
22,248	49.1	22,247	49.1	100.0	-	1	0.0
23,061	50.9	23,061	50.9	100.0	-	-	-
45,309	100.0	45,308	100.0	100.0	-	1	0.0

228,576	2.6	203,457	2.4	89.0	-	25,119	11.0
8,087,095	91.7	7,675,821	91.7	94.9	-	411,274	5.1
14,010	0.2	13,807	0.2	98.6	-	203	1.4
196,669	2.2	196,340	2.3	99.8	-	329	0.2
356	0.0	27	0.0	7.6	-	329	92.4
5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	100.0
283,568	3.2	283,568	3.4	100.0	-	-	-
8,815,274	100.0	8,373,020	100.0	95.0	-	442,254	5.0

96,766	6.6	89,846	6.4	92.8	-	6,920	7.2
1,372,490	92.9	1,317,341	93.5	96.0	-	55,149	4.0
2,510	0.2	1,079	0.1	43.0	-	1,431	57.0
5,000	0.3	-	-	-	-	5,000	100.0
1,476,766	100.0	1,408,266	100.0	95.4	-	68,500	4.6

歳入款別前年度比較表（一般会計）

第4表（その1）

款 別	28年度収入済額	27年度収入済額	増 減 額	
			増 減 額	増減率
市 税	千円 16,789,827	千円 16,902,199	千円 △ 112,372	% △ 0.7
地 方 譲 与 税	183,238	190,622	△ 7,384	△ 3.9
ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,140	22,145	△ 5	0.0
自動車取得税金 交 付 金	74,765	69,335	5,430	7.8
地 方 交 付 税	4,548,592	4,777,579	△ 228,987	△ 4.8
交通安全対策 特 別 交 付 金	16,547	18,058	△ 1,511	△ 8.4
分 担 金 及 び 負 担 金	381,104	384,807	△ 3,703	△ 1.0
使用料及び 手 数 料	714,990	734,528	△ 19,538	△ 2.7
国 庫 支 出 金	7,523,907	6,989,180	534,727	7.7
府 支 出 金	3,183,628	3,367,041	△ 183,413	△ 5.4
財 産 収 入	62,348	105,069	△ 42,721	△ 40.7
寄 付 金	437,762	657,146	△ 219,384	△ 33.4
繰 入 金	1,189,758	426,095	763,663	179.2
諸 収 入	1,096,069	842,590	253,479	30.1
市 債	1,997,553	2,340,900	△ 343,347	△ 14.7
繰 越 金	1,021,077	755,868	265,209	35.1
利子割交付金	20,697	48,120	△ 27,423	△ 57.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,212,938	2,514,873	△ 301,935	△ 12.0
地 方 特 例 交 付 金	74,156	77,002	△ 2,846	△ 3.7
配当割交付金	75,467	112,881	△ 37,414	△ 33.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,596	123,782	△ 79,186	△ 64.0
合 計	41,671,159	41,459,820	211,339	0.5

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その2）

会計別	款別	28年度収入済額	27年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,068,079	千円 2,981,583	千円 86,496	% 2.9
	一部負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	2,593	2,494	99	4.0
	国庫支出金	3,744,320	4,013,181	△ 268,861	△ 6.7
	療養給付費等交付金	489,925	273,883	216,042	78.9
	府支出金	863,535	783,524	80,011	10.2
	共同事業交付金	3,863,923	3,992,944	△ 129,021	△ 3.2
	諸収入	37,091	34,807	2,284	6.6
	繰入金	2,002,335	1,983,478	18,857	1.0
	前期高齢者交付金	3,786,189	3,723,774	62,415	1.7
合計	17,857,990	17,789,668	68,322	0.4	

交通災害共済	共済会費収入	17,534	18,164	△ 630	△ 3.5
	財産収入	14	44	△ 30	△ 68.2
	繰越金	3,584	-	3,584	皆増
	諸収入	-	2	△ 2	皆減
	繰入金	39	43	△ 4	△ 9.3
	合計	21,171	18,253	2,918	16.0

火災共済	共済会費収入	13,004	13,269	△ 265	△ 2.0
	財産収入	23	69	△ 46	△ 66.7
	諸収入	-	1	△ 1	皆減
	繰越金	8,125	1,085	7,040	648.8
	繰入金	-	-	-	-
	合計	21,152	14,424	6,728	46.6

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その3）

会計別	款別	28年度収入済額	27年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
都市開発資金	繰入金	千円 20,232	千円 -	千円 20,232	% 皆増
	財産収入	25,076	51,102	△ 26,026	△ 50.9
	合計	45,308	51,102	△ 5,794	△ 11.3

介護保険	介護保険料	2,099,393	2,044,302	55,091	2.7
	使用料及び手数料	449	425	24	5.6
	支払基金交付金	2,217,096	2,154,651	62,445	2.9
	国庫支出金	1,794,824	1,680,732	114,092	6.8
	府支出金	1,155,239	1,132,201	23,038	2.0
	繰入金	1,228,646	1,215,551	13,095	1.1
	諸収入	1,544	162	1,382	853.1
	財産収入	27	61	△ 34	△ 55.7
	繰越金	210,451	108,277	102,174	94.4
	合計	8,707,669	8,336,362	371,307	4.5

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,035,558	963,788	71,770	7.4
	使用料および手数料	193	144	49	34.0
	繰入金	364,634	360,316	4,318	1.2
	諸収入	8,470	7,546	924	12.2
	繰越金	13,390	13,083	307	2.3
	合計	1,422,245	1,344,877	77,368	5.8

歳出款別前年度比較表（一般会計）

第 5 表（その1）

款 別	28年度支出済額	27年度支出済額	増 減 額	増減率
				%
議 会 費	千円 308,816	千円 322,743	千円 △ 13,927	△ 4.3
総 務 費	4,149,173	4,203,630	△ 54,457	△ 1.3
民 生 費	20,293,694	20,020,737	272,957	1.4
衛 生 費	3,120,728	2,947,996	172,732	5.9
農 林 費	39,875	42,632	△ 2,757	△ 6.5
商 工 費	96,034	235,000	△ 138,966	△ 59.1
土 木 費	3,844,473	3,608,800	235,673	6.5
消 防 費	1,378,368	1,282,199	96,169	7.5
教 育 費	3,739,402	4,136,454	△ 397,052	△ 9.6
公 債 費	3,846,855	3,638,466	208,389	5.7
諸 支 出 金	29	86	△ 57	△ 66.3
合 計	40,817,447	40,438,743	378,704	0.9

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その2）

会計別	款 別	28年度支出済額	27年度支出済額	増 減 額	
					増減率
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 287,758	千円 281,452	千円 6,306	% 2.2
	保 険 給 付 費	9,995,031	10,408,322	△ 413,291	△ 4.0
	老 人 保 健 拠 出 金	52	66	△ 14	△ 21.2
	介 護 納 付 金	677,533	710,374	△ 32,841	△ 4.6
	共 同 事 業 拠 出 金	4,060,067	4,089,358	△ 29,291	△ 0.7
	保 健 事 業 費	122,145	110,996	11,149	10.0
	公 債 費	189	570	△ 381	△ 66.8
	諸 支 出 金	125,480	174,591	△ 49,111	△ 28.1
	前 年 度 繰 上 充 用 金	846,246	892,718	△ 46,472	△ 5.2
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,879,938	1,966,137	△ 86,199	△ 4.4
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,356	1,330	26	2.0
	病 床 転 換 等 支 援 金 等	11	-	11	皆増
	合 計	17,995,806	18,635,914	△ 640,108	△ 3.4
交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	19,155	14,662	4,493	30.6
	公 債 費	2	7	△ 5	△ 71.4
	合 計	19,157	14,669	4,488	30.6
火 災 共 済	共 済 事 業 費	12,333	6,295	6,038	95.9
	公 債 費	2	4	△ 2	△ 50.0
	合 計	12,335	6,299	6,036	95.8

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その3）

会計別	款 別	28年度支出済額	27年度支出済額	増 減 額	
					増減率
都市 開発 資金	公 債 費	千円 22,247	千円 46,142	千円 △ 23,895	% △ 51.8
	土 地 開 発 基 金 繰 出 金	23,061	4,960	18,101	364.9
	合 計	45,308	51,102	△ 5,794	△ 11.3

介 護 保 険	総 務 費	203,457	214,388	△ 10,931	△ 5.1
	保 険 給 付 費	7,675,821	7,661,439	14,382	0.2
	諸 支 出 金	13,807	22,696	△ 8,889	△ 39.2
	基 金 積 立 金	196,340	85,420	110,920	129.9
	公 債 費	27	61	△ 34	△ 55.7
	地 域 支 援 事 業 費	283,568	141,907	141,661	99.8
	合 計	8,373,020	8,125,911	247,109	3.0

後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	89,846	98,429	△ 8,583	△ 8.7
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,317,341	1,231,256	86,085	7.0
	諸 支 出 金	1,079	1,802	△ 723	△ 40.1
	合 計	1,408,266	1,331,487	76,779	5.8

印刷物番号

29-36